⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との特命契約により締結する予定の有無　無
⑺　関連情報を入手するための窓口　記３⑴に同じ。
⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Yasuhiro Arai, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Tomei Expressway Ayase area (northbound) additional lane construction
⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 8 December 2025
⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 26 February 2026 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 26 February 2026)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. Shiroyama Trust Tower 11F, 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―6011 Tel. 03―5776―5600

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月４日
国立大学法人鹿児島大学
契約担当役事務局長　藤澤　亘
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　46
○第２号
1　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　鹿児島大学（桜ヶ丘）基幹・環境整備（エネルギーセンター新営等）工事
⑶　工事場所　鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘八丁目35番１号（鹿児島大学構内）
⑷　工事内容　本工事は、鹿児島大学桜ヶ丘団地における基幹・環境整備（エネルギーセンター）（鉄筋コンクリート造、地上２階、延床面積2,315㎡）の新営工事（昇降機設備工事を含む）及び設備廊下・共同溝との接続部改修を行う工事である。
なお、本工事に関連する電気設備及び機械設備工事については別途発注される予定である。
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。
余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設定することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。
なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
工期：令和８年４月１日から令和９年11月12日まで。（余裕期間：契約締結日の翌日から令和８年３月31日まで。）
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約5,200㎥、鉄筋約600ｔ、鉄骨約120ｔ
⑺　本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、競争参加申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札により行う。電子入札は、文部科学省電子入札システムホームページ（https://portal.ebid03.mext.go.jp/top/）の電子入札システムにより、文部科学省電子入札の利用規定及び運用基準に基づき行う。電子入札システムにより難いものは、契約担当役の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑽　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休２日について取り組む内容を協議したうえで工事を実施する週休２日促進工事である。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第２条及び同第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
⑶　文部科学省において建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算出した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が900点以上であること。
⑷　平成17年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、鉄筋コンクリート造又は、鉄骨鉄筋コンクリート造で延床面積1,000㎡以上の新営工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
経常建設共同企業体にあっては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記２⑷の施工実績を有すること。
⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　平成17年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、鉄筋コンクリート造又は、鉄骨鉄筋コンクリート造で延床面積500㎡以上の新営工事又は全面的な改修工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
ただし、経常建設共同企業体にあっては、一者の監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。
③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
⑤　経常建設共同企業体の場合の上記２⑸②ただし書きの記述に該当する者についても、上記２⑸①に定める国家資格を有する監理技術者を配置できること。
⑹　申請書、資料及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置（以下「指名停止措置」という。）を受けていないこと。
⑺　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照）。）。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照）。